

## 第54回被保護者全国一斉調査個別調査要綱

### 1 目的

この調査は、被保護世帯の実態、特に保護の決定状況、世帯員の状況等を詳細に把握し、生活保護制度及び厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得るために行うものである。

### 2 調査時点

平成12年7月1日現在とする。

### 3 調査客体

この調査の客体は、第54回被保護者全国一斉調査基礎調査の調査客体となった世帯のうち、「第2 調査客体の抽出要領」により10分の1の抽出率によって抽出された世帯とする。

### 4 調査事項

調査事項は、第54回被保護者全国一斉調査個別調査票（様式1）（以下「個別調査票」という。）の事項とする。

### 5 調査方法及び調査票の記入

福祉事務所の地区担当員が、「第3 個別調査票の記入要領」に基づき、各自が担当する調査客体について平成12年7月1日の保護の決定状況及び当該世帯の実態により必要な事項を個別調査票に記入する方法で実施する。

### 6 個別調査票の審査及び提出

- (1) 福祉事務所は、調査が終わった個別調査票を都道府県・指定都市・中核市本庁へ提出する。
- (2) 都道府県・指定都市・中核市本庁は、福祉事務所から提出された個別調査票について、その内容を「第4 個別調査票の審査要領」に基づき審査したうえ、各級地・福祉事務所符号順別に調査客体の抽出の際に用いた統一番号順にならべて個別調査票の「世帯番号」欄に一連番号を記入し、平成12年9月11日までに提出表（様式2）を添付して厚生労働省社会・援護局保護課あて提出する。

### 7 厚生労働省における集計及び結果の公表

厚生労働省における集計及び結果の公表は、厚生労働省社会・援護局が行う。

①福祉事務所符号		②級地		③世帯番号		ケース番号	
世帯状況	④保護の受給開始年月・保護歴の有無				⑥介護扶助の有無		⑦医療扶助の有無
	受給開始年月 1昭和 年 月 2平成 年 月				有 無		有 無
	保護歴の有無 1有 1昭和 (前回の廃止年月) 年 月 2無 2平成 年 月				介護扶助 単給 併給		医療扶助 単給 併給
	⑤世帯類型 1高齢者 4母子(その他) 7その他 2母子(死別) 5障害 3母子(離別) 6傷病				1 2 3 4 5 6 7 介 介 入 医 医 其 の と 所 療 常 他 の 介 者 の 扶 費 の み 護 日 給 給 の 給 施 常 給 給 の 給 設 費 の 給 の 給 の 費 の 給 の 給 み の み の み		1 2 3 4 5 6 医 医 其 医 日 其 の と の の 療 用 他 の 日 の の 扶 費 の 品 品 給 給 の 給 費 費 給 給 の 給 の の の の の 給 み の の の の の 給 み の の の の の 給
世帯員状況	③性別		⑩年 齢 (歳)	⑪世帯主との続柄		⑫入所(入院)状況	
	男	女		世帯主	その他	入所	入院
				社会福祉施設	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
				その他	居宅	その他	その他
世帯員状況	⑬介護扶助月額(円)		⑭医療扶助月額(円)		⑮年金の受給状況		⑯年金月額(円)
	万 千 百 十 円		万 千 百 十 円		老齢・退職年金等	障害年金等	その他
					再老齢基礎年金のみ	再障害年金のみ	再障害基礎年金のみ
					その他	無	無
世帯員状況	⑰障害・傷病の状況		⑱加算等の状況		⑲就労の状況		⑳就労収入月額(百円)
	障害者	傷病者	障害者	加算	加算	加算	加算
	知的障害	身体障害	精神障害	その他	無	無	無
	アルコール依存症	その他	無	無	無	無	無
世帯員状況	⑳就労収入月額(百円)		㉑基礎控除額(百円)		㉒基礎控除額		㉓基礎控除額
	万 千 百 十 円		万 千 百 十 円		万 千 百 十 円		万 千 百 十 円